様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570101	勤労青少年ホーム講座・交流活動事業	主管課名	生涯学習課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	藤本修身
	基本事業	生涯学習講座の充実		

(1)事業の概要

勤労青少年及び勤労者の交流を目的として若者や勤労者に関心の高い教養講座とスポーツ講座を開催する。
・平成26年度の実績は、11講座(85回)受講者数129人(延べ889人)
・教養講座(春夏5講座、秋冬2講座、新春1講座、延べ8講座)
・スポーツ講座(春夏1講座、秋冬1講座、新春1講座、延べ3講座)

勤労青少年ホーム利用者の交流と学習成果発表の機会を支援する。
・利用者の生涯学習発表会参加への支援

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	講座数	講座
②	講座受講者数	人
③	クラブ活動日数	日

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	講座内容企画→講師依頼→広報→募集受付→抽選→受講者決定→受講料納入→講座開講準備→講座運営→調査分析（アンケート）→反省

27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市内在住・在勤の勤労者（１５歳から６０歳まで）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市内在住・在勤の勤労者数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①生涯にわたって学習する意欲を持ち取り組んでもらう
②講座の存在を知り、参加する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	勤労青少年ホーム講座申込者数	人
②	講座に初めて参加した人数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①学習意欲を持ち、講座に参加してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	生涯学習講座受講者	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	講座	18	11	15			
	②	人	184	129	204			
	③	日	181	212	220			
(6)の対象指標	①	人	37,061	37,426	37,752			
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	191	114	114			
	②	人	73	61	61			
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	5,010	5,082	5,752			
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	05	項	01	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,717	1,409	1,876	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,228	1,035	1,318	0	0	0
	一般財源	千円	489	374	558	0	0	0
人件費B		千円	5,541	3,100	3,100	0	0	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	213 × 4	210 × 4	210 × 4	×	×	×
	正職員以外の人件費	千円	2,382	215	215			
その他費用C		千円	108	28	28			
トータルコストA+B+C		千円	7,366	4,537	5,004	0	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0			
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570101	勤労青少年ホーム講座・交流活動事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和44年4月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

勤労青少年ホーム開館により開始

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：当初は交流の場としての機能を果たしていたが、最近の青少年の利用が減っている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・勤労青少年の趣味や趣向の多様化による利用減少。
・勤労青少年の利用の減少と勤労青少年以外(35歳以上)の利用の増大。

・県内の勤労青少年ホームの設置状況 9市(10館)
春日井、豊田、稲沢(2)、豊橋、
瀬戸、犬山、新城、高浜、みよし
(岡崎、蒲郡がH23年、尾張旭がH24で廃止)

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市立勤労青少年ホーム設置条例
			この事務を行う根拠又は理由	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	平成22年度に対象を勤労青少年(15歳～35歳)から勤労者(15歳～60歳)に見直し、成果指標を大幅に向上させたため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	№570104 みよし悠学カレッジ講座運営事業
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：平成28年度に複合施設に機能移転し、みよし悠学カレッジ講座運営事業の勤労者向け講座として実施する □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↓　低下
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度に(仮称）図書館学習交流プラザへ勤労青少年ホームの機能を移転し、遊学カレッジ講座(生涯学習講座）の中で、勤労者向け講座として新たな講座を開催する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570102	勤労青少年ホーム施設管理事業	主管課名	生涯学習課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	藤本修身
	基本事業	生涯学習講座の充実		

(1)事業の概要

・勤労青少年ホーム全体の施設維持管理費。

・集会室、和室、実習室、娯楽室、軽運動室、事務室等の施設維持管理費。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	勤労青少年ホーム開設日数	日
②	保守点検委託数	件
③	年間修理金額	円

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	臨時的非常勤職員2人が勤労青少年ホームに勤務し、申請の受付から施設の貸し出し、利用者への案内、施設の日常清掃や蛍光灯の交換等の簡易な修繕を実施。また、業務委託等の立会いも実施。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①勤労青少年ホーム

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	勤労青少年ホーム施設面積	㎡
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①勤労青少年ホームを快適･安全に利用してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	年間利用者数	人
②	利用団体	団体
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①学習意欲を持ち講座に参加してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	生涯学習講座受講者	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	298	297	299	74		
	②	件	3	3	3	3		
	③	円	64,942	92,880	610,000	150,000		
(6)の対象指標	①	㎡	747	747	747	747		
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	7,339	8,069	8,100	1,383		
	②	団体	45	17	15	15		
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	5,010	5,082	5,752			
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	05	項	01	目	02

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,984	2,409	2,564	1,088	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	442	550	337	93	0	0
	一般財源	千円	1,542	1,859	2,227	995	0	0
人件費B		千円	5,541	8,443	8,443	2,128	0	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	213 × 4	215 × 4	215 × 4	55 × 4	×	×
	正職員以外の人件費	千円	2,382	5,489	5,489	1,372		
その他費用C		千円	12	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	7,537	10,852	11,007	3,216	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ㎡	10	15	15	4		
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570102	勤労青少年ホーム施設管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和44年4月　から	・平成18年度に行った耐震診断では「勤労青少年ホームは補強工事の必要なし」という結果がでた。しかし、施設自体は老朽化しており、雨漏りや水道の漏水などの修繕と、軽運動室に空調設備が無いなど追加の設備工事が必要なことが課題。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
勤労青少年ホーム開館により開始した	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：施設の老朽化で修繕費がかかる	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市立勤労青少年ホーム設置条例
			この事務を行う根拠又は理由	勤労青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	軽運動室の利用の増加により利用者が増加したが、軽運動室の空きが無いため、これ以上の利用者を増加させることは難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	№570208 ふれあい交流館事業
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：平成28年度に複合施設に機能移転し、施設や管理を一元化する □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	・平成28年度に図書館を含む複合施設に機能移転。 ・補助金（昭和44年度に10,000,000円）返還不要。 （H20厚生労働省所管一般会計補助金に係る財産処分について） ・用地は、独立行政法人水資源機構から無償借地。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570104	みよし悠学カレッジ講座運営事業	主管課名	生涯学習課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	藤本修身
	基本事業	生涯学習講座の充実		

(1)事業の概要

平成11年9月に「みよし悠学カレッジ」を開講し、平成14年に現在の「学習交流センター」を拠点として事業を開始した。多様化する住民のニーズや社会情勢の変化に対応した講座の計画と受講機会の幅を広げていく。
開催講座
◎公開講座　◎生活創造講座　◎国際理解講座　◎情報・通信講座
平成25年度から高齢者教室開催事業における一部講座をみよし悠学カレッジ講座運営事業と統合し、高齢者優先講座として開講した。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	講座数	講座
②	講座受講者数	人
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	講座内容企画→講師依頼→広報→募集受付→抽選→受講者決定→受講料納入→講座開講準備→講座運営→調査分析(アンケート)→反省

27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①義務教育終了の市内在住者
(市内)在勤・在学者

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市内15歳以上の人口	人
②	市内への在勤・在学者数(国調流入人口)	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①生涯にわたって学習する意欲を持ち、日常生活で取り組んでもらう
②講座の存在を知り、参加する

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	講座申込者	人
②	講座に初めて参加した人数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

学習意欲を持ち講座へ参加してもらう

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生涯学習講座受講者	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	講座	131	141	144	167	185	200
	②	人	2,191	2,235	2,673	3,450	4,000	4,500
	③							
(6)の対象指標	①	人	48,743	49,436	50,200	50,900	51,700	52,400
	②	人	21,826	21,826	21,826	21,826	21,826	21,826
	③							
(7)の成果指標	①	人	2,829	3,074	3,700	4,400	4,900	5,300
	②	人	217	212	231	240	244	250
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	5,010	5,082	5,752	6,350	6,690	7,000
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	16,842	15,875	18,114	19,736	28,443	23,131
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,384	8,737	9,736	12,770	13,460	14,030
	一般財源	千円	7,458	7,138	8,378	6,966	14,983	9,101
人件費B		千円	22,873	22,168	22,168	22,168	22,168	22,168
	正職員従事時間×人数	時間×人	645 × 4	645 × 4	645 × 4	645 × 4	645 × 4	645 × 4
	正職員以外の人件費	千円	13,308	13,308	13,308	13,308	13,308	13,308
その他費用C		千円	307	307	307	307	307	307
トータルコストA+B+C		千円	40,022	38,350	40,589	42,211	50,918	45,606
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	1	1	1	1	1	1
	②	千円/　人	2	2	2	2	2	2
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570104	みよし悠学カレッジ講座運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成11年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

市民の生涯学習への意欲の高まりに応えるため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　主管が教育委員会から市長部局へ変更された（平成19年度から）

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

みよし市の生涯学習の一事業として、平成11年度から悠学カレッジ講座を実施しているが、受講者のニーズの変化により卒業制度（単位制度）を廃止したり、機構改革等により他の講座事業を統合したりして、現在では悠学カレッジ設立当初の理念とは異なった事業展開となっている。平成28年度には一部図書館事業及び勤労青少年ホーム講座事業との統合も予定されているため、生涯学習講座の事業内容を見直し、新たな「みよし悠学カレッジ講座」を展開する必要があると思われる。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	なし
			この事務を行う根拠又は理由	みよし悠学カレッジ運営要綱 生涯学習推進基本計画に基づき実施する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	今の成果水準を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	勤労青少年ホーム講座・交流活動事業,読書啓発事業等
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：生涯学習講座の一元化 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度の複合施設の運用を機に、№570101勤労青少年ホーム講座・交流活動事業における講座等、生涯学習講座として運営できる類似事業（生涯学習が目的とならない講座を除く）を一元化する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）					
事務事業名	No. 570106	学習交流センター管理事業		主管課名	生涯学習課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし			
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち		課長名	藤本修身
	基本事業	生涯学習講座の充実			

(1)事業の概要

◯学習交流センター
事務室、講義室4、託児室、県保健所、市民活動サポートセンター、多文化共生センター、相談室、多目的研修室、会議室2、教育支援センター(教育サポーター室、ふれあい教室、教育相談室)
※生涯学習部門については、平成28年度に複合施設へ機能移転予定
◯環境・防災管理センター
環境事務室、道路公園管理室、防災備蓄庫、閉架書庫、レセプト倉庫等
※管理は、環境課、土木管理課、みどりの推進課、防災安全課、教育行政課(図書館)、保険年金課

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：学習交流センター、および環境･防災管理センターの一部の維持管理と設備保守、施設修繕等を実施。

27年度計画：■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	学習交流センター開所日数	日
②	施設修繕に係る年間経費	千円
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①学習交流センター

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	施設面積	㎡
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①利用者に快適・安全に利用してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	センター年間利用者数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①学習意欲を持ち講座に参加してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生涯学習施設利用者数（学習交流センター分）	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	294	294	293	294		
	②	千円	401	655	467	467		
	③							
(6)の対象指標	①	㎡	1,669	1,669	1,669	1,669		
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	18,813	19,000	18,649	600		
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	8,592	8,770	8,770			
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	09

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	11,054	19,653	25,103	3,287	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,054	19,653	25,103	3,287	0	0
人件費B		千円	4,578	4,244	4,244	1,044	0	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	306 × 4	306 × 4	306 × 4	76 × 4	×	×
	正職員以外の人件費	千円	40	40	40			
その他費用C		千円	134	134	134			
トータルコストA+B+C		千円	15,766	24,031	29,481	4,331	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ㎡	9	14	18	3		
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570106	学習交流センター管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成14年9月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

旧三好病院移転に伴う跡地の有効利用と生涯学習の拠点作りを目的に教育学習センター(現学習交流センター)を開設したことにより開始。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　主管が教育委員会から市長部局へ変更された（平成19年度から）

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

昭和49年に建築された旧三好病院を改修した施設であり、旧設備を再利用しているため、経年に伴い修繕費の増大が見込まれる。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市庁舎管理規則	
			この事務を行う根拠又は理由	(目的) 第1条より	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	センター利用者数は、建物を維持管理するための利用規模の参考であり、利用者数の増加を目的としたものではないため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	各施設の維持管理事業	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	他部署と施設管理業務を一括で契約できれば、コスト及び事業費の削減につながる	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	他部署と施設管理業務を一括で契約できれば、人件費の削減につながる	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年7月から、生涯学習部門(事務室、講義室4、託児室、多目的研修室)は（仮称）図書館学習交流プラザに機能移転。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570201	明越会館管理運営事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	光岡秀次
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち		
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

明越会館は、昭和５６年４月に開館し地域住民の文化活動、相互のふれあい、憩いの場、コミュニティの場、気軽に利用できる施設や利用者が快適で安心できる施設として、適正かつ効率的な管理運営をしている。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：シルバー人材センターに受付・管理の一部を委託、自動火災報知設備の保守、清掃業務の委託を実施した。

27年度計画：■前年と同様　□変更あり　変更内容：

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	開館日数	日
②	明越会館延床面積	㎡
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

明越会館利用者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	利用者数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

快適に安全に利用してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	トラブル件数（施設に関する）	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

自主的な文化活動等の推進を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	自主的な文化活動等にやや満足以上と答えた人の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	305	304	307	306	306	306
	②	㎡	376	376	376	376	376	376
	③							
(6)の対象指標	①	人	4,643	3,872	4,300	4,300	4,300	4,300
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	55	55	55	55	55	55
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,084	1,722	3,266	3,066	3,114	3,114
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	191	190	190	190	190	190
	一般財源	千円	3,893	1,532	3,076	2,876	2,924	2,924
人件費B		千円	5,243	5,129	5,129	5,129	5,129	5,129
	正職員従事時間×人数	時間×人	104 × 4	104 × 4	104 × 4	104 × 4	104 × 4	104 × 4
	正職員以外の人件費	千円	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
その他費用C		千円	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	9,327	6,851	8,395	8,195	8,243	8,243
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	2	2	2	2	2	2
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570201	明越会館管理運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５６年　から	明越会館は、地域住民に広く利用されている文化活動等の施設であり、利用者が快適で安心して利用できるよう、施設や備品等にも配慮し適正な管理運営を図る必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
昭和５６年に施設が愛知県からみよし市に移管されたため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	三好文化広場の設置及び管理に関する条例	
			この事務を行う根拠又は理由	地域住民の文化･ふれあい活動の地区拠点施設として必要なため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	大規模改修を行う必要がある。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	三好丘交流センター、ふれあい交流館、カリヨンハウス	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570202	地区公民館運営費補助事業	主管課名	教育行政課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	鈴木　正憲
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち		
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

◯現在、みよし市立公民館の設置及び管理に関する条例で9つの地区公民館が　設置されている。
◯公民館の運営・管理に関わる経費の一部を補助金として交付している。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	地区公民館数	館
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	地区の協力のもとに行われる施設の管理運営に対する支援の継続が必要であり、地区公民館運営補助金（９館）の交付をした。 ①補助金交付申請（行政区）　②補助金交付決定　③実績報告書提出（行政区） ④運営費補助金支払
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①地区公民館設置行政区
②区民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	地区公民館設置行政区数	区
②	人口	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①生涯学習の場として公民館を有効に活用する
②公民館で活発に生涯学習活動をしてもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	公民館主催事業数	件
②	公民館利用人数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

自主的な生涯学習活動の推進を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生涯学習に満足している人の割合	%
②	生涯学習施設利用者	人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	館	9	9	9	8	8	8
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	区	9	9	9	8	8	8
	②	人	59,474	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000
	③							
(7)の成果指標	①	件	320	320	320	320	320	320
	②	人	54,729	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	54.5	54.9	55.3	55.7	56.1	55.4
	②	人	128,272	126,300	126,400	108,115	108,215	108,255
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	03

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,440	1,440	1,440	1,280	1,280	1,280
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,440	1,440	1,440	1,280	1,280	1,280
人件費B		千円	292	207	207	207	207	207
	正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 2	60 × 1	60 × 1	60 × 1	60 × 1	60 × 1
	正職員以外の人件費	千円	69	0	0	0	0	0
その他費用C		千円	14	43	43	43	43	43
トータルコストA+B+C		千円	1,746	1,690	1,690	1,530	1,530	1,530
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　区	194	188	188	191	191	191
	②	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570202	地区公民館運営費補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成11年4月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

教育、学術、文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の推進、情報の純化を図るための地区公民館施設の適切な管理運営を行うため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

○施設の運営管理の明確化が必要。（条例では中央公民館の利用料金の設定がされているが、地区公民館の利用料金の設定が明記されていない等の指摘もある）

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地区公民館運営事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	地域住民の文化・芸術活動拠点として必要なため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	運営管理等を指定管理者制度の導入、あるいは地域に払い下げし、地区に根ざした公民館運営により成果向上が期待できる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570203	地区公民館修繕等事業	主管課名	教育行政課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	鈴木　正憲
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち		
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

みよし市立公民館の設置及び管理に関する条例で9つの地区公民館が設置されている。
早急に修繕が必要なことに対する補助金を公民館利用の観点から周辺をも含めた施設環境の修繕のための補助金を交付している。
補助金は必要額から10,000円を引いた額の9割（130,000円限度）

昭和56年以前に建築された公民館５館について、耐震診断、耐震工事を計画的に実施する。
昭和56年以前建築の公民館
　三好下、明知下、福谷、高嶺、莇生公民館

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	修繕した地区公民館数	館
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	地区の申請に基づき、地区公民館緊急修繕費補助金ならびに地区公民館修繕費補助金を交付し、各公民館施設の修繕を行っている。 ①補助金交付申請（行政区）　②交付決定　③実績報告（行政区）　④補助金支払い
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①地区公民館設置行政区
②市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	地区公民館設置行政区	区
②	人口	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

公民館施設の適切な維持管理に努める

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	地区公民館利用者数	人
②	施設修繕補助箇所数	箇所
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

自主的な生涯学習活動の推進を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	生涯学習に満足している人の割合	%
②	生涯学習施設利用者	人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	館	9	9	9	8	8	8
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	区	9	9	9	8	8	8
	②	人	59,474	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000
	③							
(7)の成果指標	①	人	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	②	箇所	9	9	9	8	8	8
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	54.5	54.9	55.3	55.7	56.1	56.6
	②	人	128,272	126,300	126,400	108,115	108,215	108,315
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	03

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	37,451	5,595	30,906	1,340	1,340	1,340
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	29,000	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,451	5,595	30,906	1,340	1,340	1,340
人件費B		千円	705	378	378	378	378	378
	正職員従事時間×人数	時間×人	95 × 2	55 × 2	55 × 2	55 × 2	55 × 2	55 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	12	43	43	43	43	43
トータルコストA+B+C		千円	38,168	6,016	31,327	1,761	1,761	1,761
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　区	4,241	668	3,481	220	220	220
	②	千円/　人	1	0	1	0	0	0
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570203	地区公民館修繕等事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成11年4月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

住民が教育、学術、文化に関する各種の事業を行う施設であり、安全・安心に利用できるようにするため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

地区公民館は建設後、長期間が経過し、施設が老朽化しているため、管理をしている行政区長から修繕の要望が多くある。そのため、計画的に耐震改修及び修繕工事を行っていく必要がある。
福谷公民館は平成27年度に解体し、集会所を建設する。（行政区要望）

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地区公民館修繕事業補助金交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	施設を快適な環境で維持するため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	施設の老朽化への対応、施設維持のためには最低限の費用は必要であるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある → ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある → ■ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 → □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	□ 現状維持	■ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度に福谷公民館を解体し、その代わりに集会所を建設する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570204	地区文化活動推進補助事業	主管課名	教育行政課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	鈴木　正憲
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

各行政区で実施される文化事業に補助金を交付し、文化的レベルの底上げを図り、区民の芸術文化の振興を図る。
行政区に限らず、コミュニティの推進としてコミュニティ推進協議会の申請も可能とする。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	行政区文化活動開催日数	日
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	各行政区が開催する展示発表会、芸能発表会の文化事業に対して、事業に要する経費のうち会議費、事業費、事務費等の文化事業開催補助金として２０行政区に支援した。 ①補助金交付申請（行政区）　②交付決定（市）　③実績報告（行政区）　④補助金支払い（市）
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①行政区
②市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	行政区数	行政区
②	人口	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

区民の文化及び芸術に対する意識の高揚を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	文化事業を実施した行政区数	行政区
②	文化事業に作品を出した人数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

自主的な生涯学習活動の推進を図る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	生涯学習に満足している人の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	20	35	30	30	30	30
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	行政区	25	25	25	25	25	25
	②	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	③							
(7)の成果指標	①	行政区	20	19	25	25	25	25
	②	人	3,386	3,552	4,000	4,000	4,000	4,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	54.5	55.4	55.9	56.4	57	58.14
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	03

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	760	756	1,000	1,000	1,000	1,000
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	760	756	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費B		千円	471	155	155	155	155	155
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 1	45 × 1	45 × 1	45 × 1	45 × 1	45 × 1
	正職員以外の人件費	千円	100					
その他費用C		千円	18	22	22	22	22	22
トータルコストA+B+C		千円	1,249	933	1,177	1,177	1,177	1,177
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/行政区	50	37	47	47	47	47
	②	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570204	地区文化活動推進補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

教育、学術、文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情報の純化を図るため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

近年、文化祭を実施しない行政区が増加している（平成20年度2行政区、平成21年度3行政区、平成22年度4行政区、平成23年度以降5行政区が実施していない）

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	行政区文化活動推進事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	各行政区で開催する文化・芸術活動への支援をし、住民の文化意識の高揚を図ることは市の役割であるため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	各行政区の文化・芸術レベルの底上げをするには必要であるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570206	生涯学習発表会開催事業	主管課名	生涯学習課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	藤本修身
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

市内を中心に生涯学習活動を展開する生涯活動団体を対象とし、年1回、日頃の学習活動の成果を発表する機会を提供し、学習者の学習意欲の高まりと生涯学習活動の広まりを促進する。
・開催時期　2～3月の土・日2日間
・開催場所　文化センターサンアート
・内容　芸能発表、作品展示、お茶会
平成25年度から高齢者教室開催事業における一部講座を生涯学習発表会事業と統合した。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	開催日数	日
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

生涯学習団体登録受付→生涯学習活動登録団体及びふれあい交流館クラブ登録団体へ出演・出展希望調査→出演・出展団体担当者会議→会場設営委託業務の発注→芸能発表リハーサル→作品展示・お茶会会場設営→展示作品搬入→生涯学習発表会開催→展示作品搬出→会場撤去

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

ふれあい交流館クラブ・生涯学習活動登録団体

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	ふれあい交流館クラブ数	団体
②	生涯学習活動登録団体数	団体
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

生涯学習活動の発表の場を提供する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	出演、出品者数	人
②	出演団体数	団体
③	来客者数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

自主的な生涯学習活動の推進を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生涯学習に満足している人の割合	%
②	生涯学習施設利用者	人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	2	2	2	2	2	2
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	団体	46	42	45			
	②	団体	22	21	22	70	70	70
	③							
(7)の成果指標	①	人	536	504	540	540	540	540
	②	団体	41	39	41	41	41	41
	③	人	2,480	2,505	2,500	2,500	2,500	2,500
(8)の結果の成果指標	①	%	54.5	55.4	55.8	56.2	56.6	57
	②	人	128,272	128,572	129,000	280,000	280,000	280,000
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	570	581	708	655	655	655
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	54	0	0	0
	一般財源	千円	570	581	654	655	655	655
人件費B		千円	3,477	3,284	3,284	3,284	3,284	3,284
	正職員従事時間×人数	時間×人	213 × 4	215 × 4	215 × 4	215 × 4	215 × 4	215 × 4
	正職員以外の人件費	千円	318	330	330	330	330	330
その他費用C		千円	323	138	138	138	138	138
トータルコストA+B+C		千円	4,370	4,003	4,130	4,077	4,077	4,077
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 団体	95	95	92			
	②	千円/ 団体	199	191	188	58	58	58
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570206	生涯学習発表会開催事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成６年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

生涯学習登録団体から活動を発表する機会を設けてほしいとの要望に応えるため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：活動団体が増加

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

生涯学習発表会の芸能発表への出演要望団体数が増加しているため、出演団体数を精査する、発表会を1日から2日に増やすなどの検討が必要となっている。また、作品展示への出展団体が増加した場合には、展示作品の途中入れ替えなどが必要となる。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	なし
			この事務を行う根拠又は理由	生涯学習推進基本計画に基づき実施する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	ただし、芸能発表の時間と展示発表の場所に限りがある
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	春の文化展、秋の文化祭
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	引き続き日頃の成果の発表できる機会の場を提供する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570207	生涯学習活動事業	主管課名	生涯学習課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	藤本修身
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

地区生涯学習講座補助金
・各行政区に生涯学習活動地区推進員を設置し、推進員を中心に各行政区の施設を有効に使った、自主的な生涯学習講座に対して補助金を交付する。
・平成24年度より地区コミュニティ推進協議会を補助対象団体に加えた。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	推進員人数	人
②	補助金交付金額	円
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	生涯学習活動地区推進員に生涯学習講座の企画等依頼し、補助金交付申請書を提出してもらい、補助金を交付。講座終了後に実績報告書を提出。（10行政区10講座）
27年度計画	■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内在住の人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市内在住者（人口）	人
②	行政区数	行政区
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

生活に充実感を味わう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	受講者数	人
②	開催した講座数	講座
③	事業を実施した行政区数	行政区

(4)結果(上位基本事業の意図)

自主的な生涯学習活動の推進を図る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生涯学習に満足している人の割合	%
②	生涯学習施設利用者	人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	25	25	25	0	0	0
	②	円	266,850	311,700	844,000	1,012,500	1,012,500	1,012,500
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,300	61,400	62,000	62,600
	②	行政区	25	25	25	25	25	25
	③							
(7)の成果指標	①	人	155	214	375	450	450	450
	②	講座	9	10	25	30	30	30
	③	行政区	9	10	25	25	25	25
(8)の結果の成果指標	①	%	54.5	55.4	55.8	56.2	56.6	57
	②	人	128,272	128,572	129,000	280,000	280,000	280,000
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	361	412	1,002	1,013	1,013	1,013
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	361	412	1,002	1,013	1,013	1,013
人件費B		千円	4,244	3,847	4,177	3,847	3,847	3,847
	正職員従事時間×人数	時間×人	285 × 4	280 × 4	280 × 4	280 × 4	280 × 4	280 × 4
	正職員以外の人件費	千円	18	0	330	0	0	0
その他費用C		千円	18	8	10	10	10	10
トータルコストA+B+C		千円	4,623	4,267	5,189	4,870	4,870	4,870
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/行政区	185	171	208	195	195	195
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570207	生涯学習活動事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和４６年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

社会教育法（第5章公民館）第22条第1号に「定期講座を開催すること」と規定されているため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容。主管が教育委員会から市長部局へ変更された。（平成19年度から）

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・利用する団体が減少してきたため、補助事業者の拡大（平成24年度より地区コミュニティ推進協議会を追加）補助条件の緩和(平成25年度より1講座当たり5人以上、学習時間数6時間以上）等要件の見直しをしてきたが、更に減少してきているため、補助金交付方法等の検討が必要と思われる。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	生涯学習推進基本計画に基づき実施する	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■できる → ■拡大 □できる → □縮小 □できない	内容	行政区単位での交付から、活動団体への交付へ対象が変わる	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	■できる → □追加 ■できる → ■拡充 ■できる → □絞込み □できない	内容	より多くの活動団体への補助金を交付することで、生涯学習活動の推進を図ることが出来る	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	生涯学習活動を始めるきっかけが減少してしまう	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	事業を実施（講座を開催）していない行政区がある	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 □ある → □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	・講座や講師などの情報提供し、地区生涯学習活動の一助とする。 ・新たに活動する団体等に、生涯学習活動の情報提供や補助金を交付し活動を推進していく。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570208	ふれあい交流館管理運営事業	主管課名	教育行政課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	鈴木　正憲
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち		
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

（仮称）図書館学習交流プラザが完成するまでの間、JAあいち豊田三好支店本館を借用し、中央公民館機能（文化・生涯学習活動の場）を維持する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	開館日数	日
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

幅広く一般住民の方に利用されている。開館時間９：００～２１：００で、休館日は月曜日と１２月２８日から翌年１月４日で運営している。受付業務（８時３０分から１７時１５分までと１７時１５分から２１時１５分までの２交代制で臨時職員２名を配置）を行い、利用者が快適で安心して利用できるように管理運営を図った

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

来訪者、利用者に快適で安全に利用してもらう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	利用率	%
②	利用者数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

自主的な生涯学習活動の推進を図る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生涯学習に満足している人の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	305	306	307	80		
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400		
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	45.9	54.9	55	55		
	②	人	42,838	51,298	52,000	13,000		
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	54.5	55.4	55.9	56		
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	03

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	25,853	22,952	24,829	9,524	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,902	3,054	1,836	612	0	0
	一般財源	千円	22,951	19,898	22,993	8,912	0	0
人件費B		千円	9,075	11,942	11,942	11,942	11,942	11,942
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,690 × 1	1,550 × 1	1,550 × 1	1,550 × 1	1,550 × 1	1,550 × 1
	正職員以外の人件費	千円	2,810	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
その他費用C		千円		259	259	259	259	259
トータルコストA+B+C		千円	34,928	35,153	37,030	21,725	12,201	12,201
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	1	1	1	0		
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570208	ふれあい交流館管理運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成２３年１月５日　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
中央公民館閉館に伴い、図書館を含む（仮称）図書館学習交流プラザが完成するまでの間、JAあいち豊田三好支店本館を借用し、事業を開始。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
		(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	みよし市立ふれあい交流館及びみよし市立公民館の設置及び管理に
				この事務を行う根拠又は理由	市の生涯学習の拠点施設として必要である。
	目的妥当性	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	営利目的利用が可能であるため、周知徹底をすることにより、成果の向上を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	勤労青少年ホーム管理事業
				類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：（仮称）図書館学習交流プラザに統合 □ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↓　低下
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	ふれあい交流館の代替機能は（仮称）図書館学習交流プラザへ機能集約する。 今後の施設利用については、他の利用方法を検討する中で、中央公民館の代替機能は終了となるため、他に利用しない場合は（原契約が平成27年11月末までの契約のため、契約期間を8ヶ月延長した上で）平成28年7月にJAに返却する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570209	カリヨンハウス管理運営事業	主管課名	協働推進課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし	課長名	光岡秀次
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち		
	基本事業	生涯学習自主活動の拡大		

(1)事業の概要

カリヨンハウス設置条例に基づき「カリヨンハウス」を管理運営するものである。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	にぎわいプラザ利用件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	10人の臨時的非常勤職員を午前・午後・夜間のローテーションで配置し、2人体制で、にぎわいプラザの受付及びカリヨンハウスの施設管理業務を行った。 設備機器の保守点検及び維持管理は、ビルメンテナンス会社に委託し、一括管理を行った。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

安全かつ適切に維持管理を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事故件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

三好ケ丘駅前のにぎわいを創出する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	利用者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	173	1,092	1,000	1,000	1,000	1,000
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	2,001	16,191	15,000	15,000	15,000	15,000
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	15

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	13,267	42,554	29,009	31,021	26,314	26,314
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,228	4,358	3,085	3,100	3,100	3,100
	一般財源	千円	12,039	38,196	25,924	27,921	23,214	23,214
人件費B		千円	5,547	11,647	11,647	11,647	11,647	11,647
	正職員従事時間×人数	時間×人	250 × 3	250 × 3	250 × 3	250 × 3	250 × 3	250 × 3
	正職員以外の人件費	千円	2,766	9,071	9,071	9,071	9,071	9,071
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	18,814	54,201	40,656	42,668	37,961	37,961
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	1	1	1	1	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570209	カリヨンハウス管理運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成25年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

都市再生機構から譲渡された建物を改装し、三好ケ丘駅周辺のにぎわいを創出する施設として利用を開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

サンネット、子育てふれあい広場、にぎわいプラザの利用人数を考慮すると駐車台数が少ないため、駐車場の整備が必要である。
変電設備の耐用年数が超過していると電気保安協会から指摘あり。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市カリヨンハウス設置条例
			この事務を行う根拠又は理由	三好ヶ丘駅前を活性化し、にぎわいの創出を図るとともに、市民等による活動及び交流の拠点とするため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	事故は起こっておらず、現在の成果を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	明越会館、三好丘交流センター、ふれあい交流館
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570301	シルバー人材センター補助事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	社団法人シルバー人材センターへの支援		

(1)事業の概要

「自主、自立」「共働、共助」の理念に基づき、豊かな経験と技術を持つ高齢者に対し、安全で働きやすい就業の場を提供することにより、健やかで生き活きとした老後の生活の維持を図ることを目的に、シルバー人材センターが行う組織の強化、会員の拡大及び就業機会の開拓など高齢者の生きがい事業に対し、補助金を交付している。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	シルバー人材センター数	か所
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	シルバー人材センターが行う組織の強化、会員の拡大及び就業機会の開拓、広報活動の強化、会員の研修と福利事業、安全就業の推進など、及びその他、高齢者の生きがい事業を補助事業として、補助金を交付する。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

シルバー人材センターの会員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	シルバー人材センター会員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

シルバー人材センターの運営が適正になされる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	シルバー人材センター受注事業所件数	件
②	会員の就業率	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

生きがいのある充実した生活を送ってもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	シルバー人材センター会員の延就業人数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	か所	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	334	334	358	372	389	400
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	1,920	2,036	2,064	2,092	2,121	2,150
	②	%	95	89	89	89	89	89
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	43,118	44,800	45,427	46,062	46,706	47,359
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	06

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	39,810	39,370	50,480	50,400	51,161	50,499
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	39,810	39,370	50,480	50,400	51,161	50,499
人件費B		千円	223	172	172	172	172	172
	正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 2	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1
	正職員以外の人件費	千円		0	0	0	0	0
その他費用C		千円	23	24	24	24	24	24
トータルコストA+B+C		千円	40,056	39,566	50,676	50,596	51,357	50,695
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	120	118	142	136	132	127
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570301	シルバー人材センター補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和６３年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

シルバー人材センターの発足

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：経済状況が不安定

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

みよし市シルバー人材センターは、平成24年度に「公益社団法人」の認可を受け、請負事業だけでなく派遣事業も実施し民間企業と競争運営が予測されることが課題。
退職年齢の60歳から65歳への延長、近年の不況等により、会員の拡大及び就業機会の開拓が難しい状況にある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	公益社団法人みよし市シルバー人材センター補助金交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	豊かな経験と技術を持つ高齢者の安全で働きやすい就業の機会の確保と提供をし、健やかで生きいきとした老後の生活の維持
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	適正な法人運営がされているため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 570302	高齢者生きがいセンター運営管理事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	社団法人シルバー人材センターへの支援		

(1)事業の概要

指定管理制度の導入に伴い、みよし市高齢者生きがいセンター「太陽の家」の指定管理者は、公益社団法人みよし市シルバー人材センターが選定され、基本協定、年度協定を締結した。この協定に基づき、運営管理されている。
指定管理期間　平成26年4月1日から平成31年3月31日まで　5年間。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生きがいセンター利用者	人
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	生きがいセンター「太陽の家」の施設管理を指定管理者である社団法人みよし市シルバー人材センターが運営管理する。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：平成26年4月1日以降の指定管理者を決定する。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

生きがいセンター「太陽の家」

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	生きがいセンター「太陽の家」設置数	か所
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

生きがいセンターの運営が適正にになされる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	生きがいセンターの運営に関する苦情数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

生きがいのある充実した生活を送ってもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	高齢者生きがいセンター利用者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	5,043	4,859	5,053	5,255	5,465	5,683
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	か所	3	3	3	3	3	3
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	5,043	4,859	5,053	5,255	5,465	5,683
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	06

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,040	4,619	7,055	7,284	6,369	6,333
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	68	74	70	65	65	65
	一般財源	千円	3,972	4,545	6,985	7,219	6,304	6,268
人件費B		千円	482	413	413	413	413	413
	正職員従事時間×人数	時間×人	65 × 2	120 × 1	120 × 1	120 × 1	120 × 1	120 × 1
	正職員以外の人件費	千円		0	0	0	0	0
その他費用C		千円	115	114	114	114	114	114
トータルコストA+B+C		千円	4,637	5,146	7,582	7,811	6,896	6,860
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ か所	1,546	1,715	2,527	2,604	2,299	2,287
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	570302	高齢者生きがいセンター運営管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１６年度　から	施設の老朽化に伴い、施設、設備の修繕が必要となっていくことが課題。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
シルバー人材センターへの補助対象経費だったが、運営管理費を委託費と改めたため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市高齢者生きがいセンター「太陽の家」の設置及び管理条例	
			この事務を行う根拠又は理由	高齢者に健康で生きいきと活動する場を提供するとともに、地域住民との交流、健康保持のための保健指導を推進するため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	指定管理施設として適正に管理されているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない → 内容	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						